

県勢主要統計指標

第 3 9 5 号

平成 2 9 年（2 0 1 7 年）3 月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成29年2月1日現在)

県人口	1,157,422人	(対前月 832人減少)
前1ヵ月間の自然動態	757人減少	(出生者数 718人、死亡者数 1,475人)
社会動態	75人減少	(転入者数 2,062人、転出者数 2,137人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- 1 鉱工業指数 平成29年1月の鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成22年=100)は96.2(前月比▲0.5%)となり、2か月連続で低下した。
- 2 消費者物価 平成29年1月の大分市消費者物価指数(平成27年=100)は99.9となり、前月に比べ0.3%下落した。
- 3 大型小売店販売額 平成29年1月の大型小売店販売額は91億55百万円で、前年同月に比べ全店ベースで▲1.9%と2か月連続の減少、既存店ベースで▲1.9%と2か月連続の減少となった。
- 4 外国貿易 平成29年1月の輸出額は615億63百万円(前年同月比+22.7%)で4か月連続の増加、輸入額は975億円99百万円(同+5.6%)で25か月ぶりの増加となった。
- 5 公共工事 平成29年2月の県内公共工事請負金額は77億70百万円で、前年同月に比べて+29.3%と6か月連続で増加した。
- 6 新設住宅着工 平成29年1月の新設住宅着工戸数は536戸で、前年度同月比+16.0%と2か月連続で増加した。内訳では貸家、給与住宅が増加した。
- 7 企業倒産 平成29年2月の県内企業倒産は、件数が1件(前年同月比▲66.7%)、負債総額が85百万円(同▲89.2%)となった。
- 8 職業紹介 平成29年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.03ポイント上回り、1.34倍となった。

2-2 景気動向指数(DI)(平成29年1月分)

先行指数	60.0%	(7か月連続して50%を上回った)
一致指数	85.7%	(3か月連続して50%を上回った)
遅行指数	71.4%	(2か月ぶりに50%を上回った)

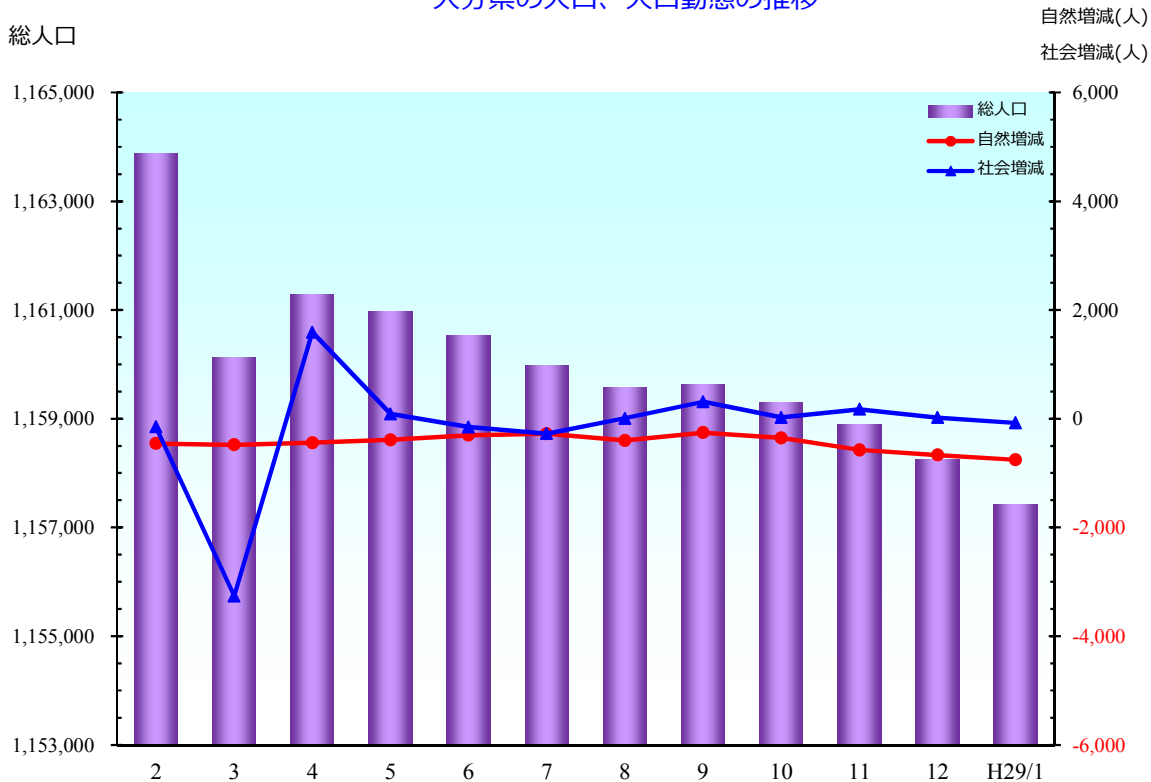
指標一覧・目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
1	大分県の推計人口	(平成 29 年 2 月 1 日現在) 1,157,422 人 (前月比 ▲832 人 ▲0.07%) (前年同月比 ▲7,060 人 ▲0.61%)	(平成 29 年 2 月 1 日現在) 1 億 2,683 万人 (前月比 ▲3 万人 ▲0.02%) (前年同月比 ▲18 万人 ▲0.14%)	1
2-1-1	鉱工業指数	(平成 29 年 1 月) 生産指数(季節調整済指数)96.2 (前月比 ▲0.5%) (原指数 前年同月比 ±0.0%)	(平成 29 年 1 月) 生産指数(季節調整済指数)100.2 (前月比 ▲0.4%) (原指数 前年同月比 + 3.7%)	2
2-1-2	消費者物価	大分市(平成 29 年 1 月) 総合指数 99.9 (前月比 ▲0.3%) (前年同月比 + 0.4%)	(平成 29 年 1 月) 総合指数 100.0 (前月比 ▲0.2%) (前年同月比 + 0.4%)	3
2-1-3	大型小売店販売額	(平成 29 年 1 月) 総額 9,155 百万円 (前年同月比 (全店) ▲1.9%) (前年同月比 (既存店) ▲1.9%)	(平成 29 年 1 月) 総額 1,674,295 百万円 (前年同月比 (全店) ▲1.0%) (前年同月比 (既存店) ▲1.1%)	4
2-1-4	外国貿易	(平成 29 年 1 月) 輸出総額 61,563 百万円 (前年同月比 + 22.7%) 輸入総額 97,599 百万円 (前年同月比 + 5.6%)	(平成 29 年 1 月) 輸出総額 5,422,001 百万円 (前年同月比 + 1.3%) 輸入総額 6,509,612 百万円 (前年同月比 + 8.5%)	5
2-1-5	公共工事	(平成 29 年 2 月) 総額 7,770 百万円 (前年度同月比 + 29.3%) (前年度同期比 ▲4.4%)	(平成 29 年 2 月) 総額 769,296 百万円 (前年度同月比 + 10.4%) (前年度同期比 + 3.4%)	6
2-1-6	新設住宅着工	(平成 29 年 1 月) 着工戸数 536 戸 (前年度同月比 + 16.0%) (前年度同期比 + 2.5%)	(平成 29 年 1 月) 着工戸数 76,491 戸 (前年度同月比 + 12.8%) (前年度同期比 + 7.2%)	7
2-1-7	企業倒産	(平成 29 年 2 月) 件数 1 件 (前年同月比 ▲66.7%) 負債総額 85 百万円 (同▲89.2%)	(平成 29 年 2 月) 件数 688 件(前年同月比▲4.8%) 負債総額 1,158 億円 (同▲29.1%)	8
2-1-8	職業紹介	(平成 29 年 1 月) 有効求人倍率 1.34 倍 (前月差 + 0.03 ポイント) (前年同月差 + 0.26 ポイント)	(平成 29 年 1 月) 有効求人倍率 1.43 倍 (前月差 ±0.00 ポイント) (前年同月差 + 0.14 ポイント)	9
2-2	景気動向指数 (D I)	(平成 29 年 1 月) 一致指数 85.7% 3 か月連続して 50%を上回った	(平成 29 年 1 月) 一致指数 75.0% 6 か月連続して 50%を上回った	11

1 大分県の推計人口

平成 29 年 2 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,157,422 人で、前月に比べ 832 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 757 人の減少、社会動態で 75 人の減少となっている。

大分県の人口、人口動態の推移



(注) 総人口は翌月の1日現在

単位：人、世帯

毎月	総人口	1か月間の人口動態							世帯数
		人口増減	自然動態			社会動態			
			出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H28/1	1,164,482	-755	763	1,340	-577	2,045	2,223	-178	486,204
2	1,163,875	-607	780	1,236	-456	2,403	2,554	-151	486,089
3	1,160,132	-3,743	804	1,284	-480	7,414	10,677	-3,263	486,265
4	1,161,280	1,148	700	1,142	-442	6,380	4,790	1,590	488,320
5	1,160,983	-297	789	1,175	-386	2,672	2,583	89	488,611
6	1,160,524	-459	728	1,032	-304	2,233	2,388	-155	488,779
7	1,159,975	-549	766	1,041	-275	2,354	2,628	-274	488,654
8	1,159,579	-396	824	1,227	-403	2,829	2,822	7	488,732
9	1,159,634	55	782	1,039	-257	2,893	2,581	312	489,265
10	1,159,306	-328	799	1,150	-351	2,155	2,132	23	489,283
11	1,158,902	-404	705	1,280	-575	2,123	1,952	171	489,294
12	1,158,254	-648	681	1,349	-668	2,154	2,134	20	489,163
H29/1	1,157,422	-832	718	1,475	-757	2,062	2,137	-75	488,919
この1年間の計		-7,060	9,076	14,430	-5,354	37,672	39,378	-1,706	—

(注) 総人口は翌月の1日現在

注) 人口及び世帯数は、平成27年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした当該月の翌月1日現在の推計値です。

資料：県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成 29 年 1 月分」

2-1-1 鋳工業指数

平成 29 年 1 月の大分県鋳工業生産指数（季節調整済指数）は 96.2（前月比▲0.5%）となり、2 か月連続で低下した。前月に比べ上昇した業種は「電気・情報通信機械工業」、「食料品工業」、「はん用・生産用・業務用機械工業」等の 9 業種で、低下した業種は「鉄鋼業」、「非鉄金属・金属製品工業」、「鋳業」等の 5 業種となっている。

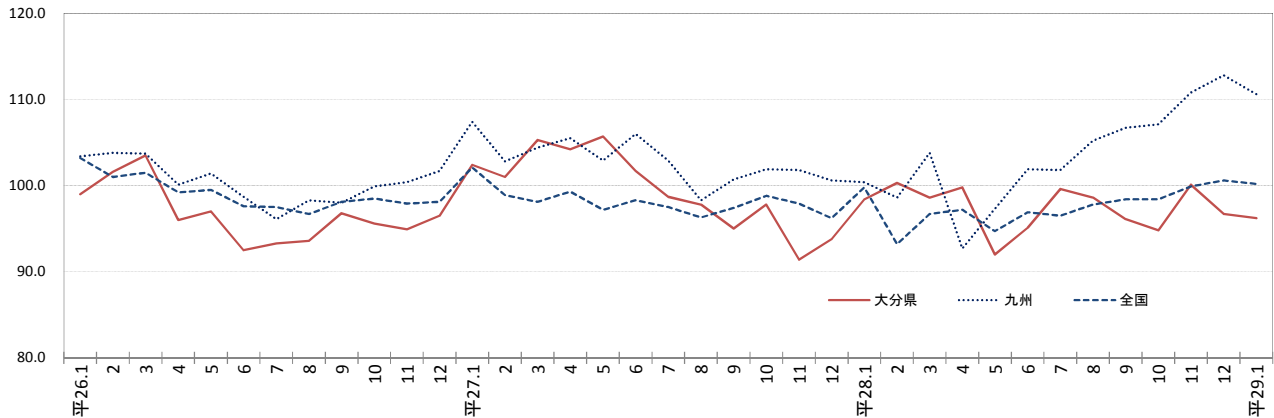
平成 22 年 = 100

区 分	季節調整済指数		原 指 数	
		前月比 (%)		前年同月比 (%)
大 分 県	生 産	96.2 ▲0.5	91.5	0.0
	出 荷	92.7 1.1	89.2	3.7
	在 庫	88.4 ▲6.4	92.6 ▲9.5	
全 国	生 産	100.2 ▲0.4	93.1	3.7
	出 荷	99.2 0.3	91.9	4.3
	在 庫	107.4 ▲0.1	111.1 ▲4.4	
九 州	生 産	110.6 ▲2.0	103.1	12.7
	出 荷	113.2 ▲0.5	104.9	12.1
	在 庫	111.7 ▲2.1	113.4 ▲8.6	

※九州は速報値 資料：経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課

鋳工業生産指数(季節調整済指数)の推移

平成22年=100

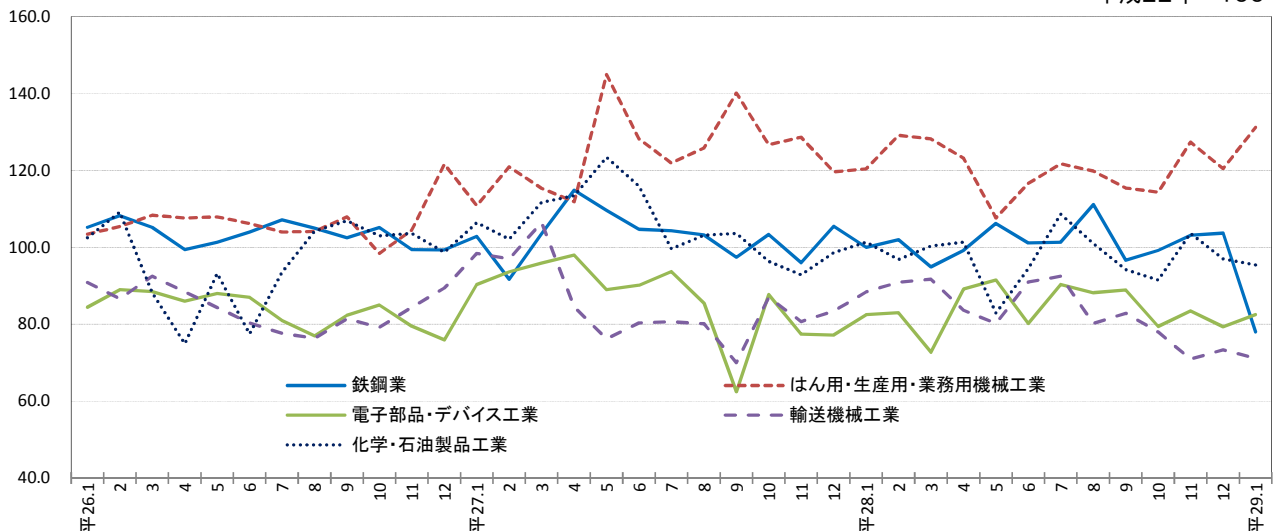


○業種別動向（生産指数）

上昇業種			低下業種		
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)
電気・情報通信機械工業	51.1	▲80.5	鉄鋼業	▲24.8	678.4
食料品工業	14.7	▲229.3	非鉄金属・金属製品工業	▲7.9	171.5
はん用・生産用・業務用機械工業	8.9	▲354.4	鋳業	▲4.9	13.6

大分県内主要業種の生産指数(季節調整済指数)の推移

平成22年=100

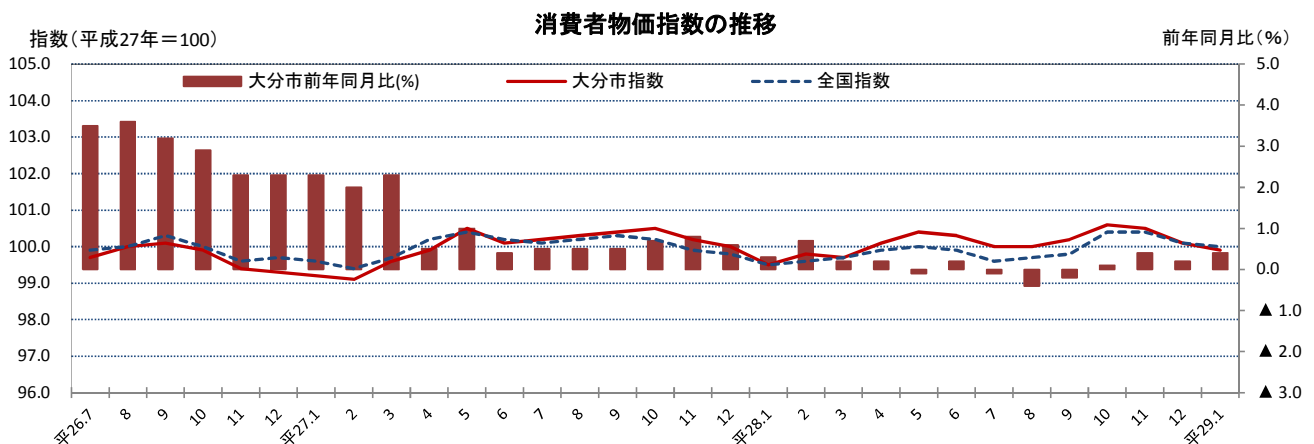


2-1-2 消費者物価

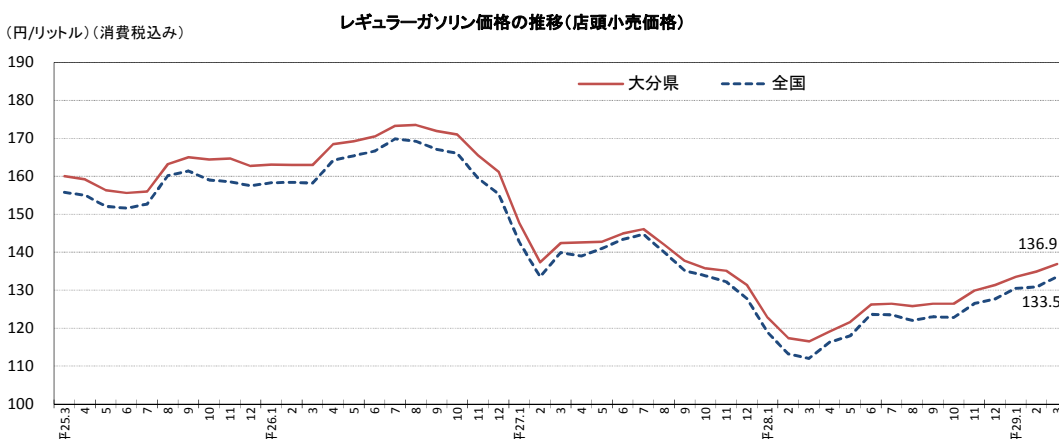
平成29年1月の大分市消費者物価指数は、平成27年を100としたとき99.9となり、前月に比べ0.3%下落した。これを10大費目別にみると、「食料」が魚介類の値上がりなどにより0.4%上昇したこと、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類の値下がりなどにより5.6%下落したことなどによる。

費目	大分市				全国		
	ウェイト	平成29年1月指数	前月比(%)	前年同月比(%)	平成29年1月指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	10,000	99.9	▲0.3	0.4	100.0	▲0.2	0.4
生鮮食品を除く総合	9,617	99.6	▲0.4	0.2	99.6	▲0.2	0.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8,828	100.2	▲0.4	0.1	100.3	▲0.3	0.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6,703	99.7	▲0.6	▲0.3	99.9	▲0.5	0.1
食料	2,625	102.2	0.4	1.9	102.7	0.2	1.8
生鮮食品	383	105.8	2.3	6.2	108.8	0.7	8.0
住居	1,896	100.6	0.1	▲0.1	99.8	0.0	▲0.2
光熱・水道	703	95.0	0.3	▲2.4	92.4	0.7	▲3.4
家具・家事用品	355	98.1	▲1.0	▲2.8	100.1	0.4	▲0.1
被服及び履物	412	95.6	▲5.6	0.5	98.8	▲4.5	1.1
保健医療	379	100.5	▲0.3	0.0	100.8	▲0.2	0.5
交通・通信	1,772	97.9	▲0.3	0.0	98.4	0.0	0.3
教育	238	103.0	0.0	2.0	101.9	0.0	1.5
教養娯楽	961	100.3	▲1.0	0.8	100.2	▲1.2	0.9
諸雑費	659	100.6	0.0	0.5	100.7	0.1	0.4

資料：総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課



参考：レギュラーガソリン価格の推移(店頭現金価格(消費税込み))



2-1-3 大型小売店販売額

平成 29 年 1 月の県内大型小売店販売額は 91 億 55 百万円、前年同月比は全店ベースで▲1.9%と 2 か月連続の減少、既存店ベースで▲1.9%と 2 か月連続の減少となった。

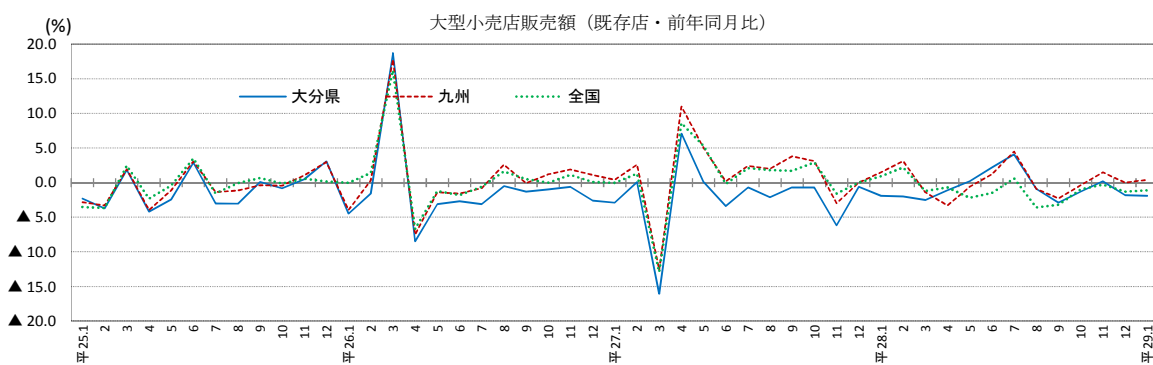
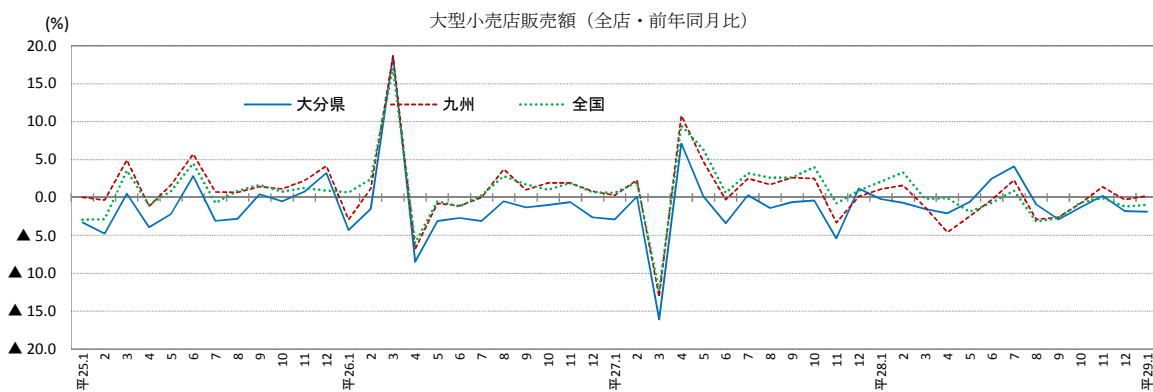
地域別 商品別	大分県			全国		
	百貨店	スーパー	計	百貨店	スーパー	計
	3 店	28 店	31 店	238 店	4,843 店	5,081 店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
全 店		既存店	全 店		既存店	
総額	9,155	▲1.9	▲1.9	1,674,295	▲1.0	▲1.1
衣 料 品	3,216	▲4.5	▲4.5	398,526	▲4.3	▲3.4
飲 食 料 品	4,330	▲1.3	▲1.3	945,140	0.4	▲0.2
そ の 他	1,608	1.6	1.6	330,630	▲1.0	▲0.8

資料：経済産業省「商業動態統計」（平成 29 年 1 月分確報）

注 1：「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 m²以上、その他の地域では 1,500 m²以上

注 2：「スーパー」は、売り場面積の 50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が 1,500 m²以上

注 3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など



○参考 コンビニエンスストアの動向（全店）（平成 29 年 1 月）

	大分県	九州	全国
店舗数	479	5,870	55,828
（前年同月比）（%）	1.9	1.7	1.9
商品販売額及びサービス売上高 （百万円）	7,883	100,512	916,043
（前年同月比）（%）	4.2	4.7	3.3

資料：経済産業省「商業動態統計」、九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」（平成 29 年 1 月分確報）

注：調査対象は一定規模以上のコンビニエンスストアのチェーン企業本部。平成 25 年 1 月分から平成 28 年 8 月分までは「九州」には沖縄を含まない。平成 28 年 9 月分から沖縄を含む。平成 27 年 7 月分から既存店を廃止した。

2-1-4 外国貿易

平成29年1月の輸出額は615億63百万円（前年同月比+22.7%）で4か月連続のプラスとなった。鉄鋼、船舶類、事務用機器などが増加した。輸入額は975億99百万円（同+5.6%）で25か月ぶりのプラスとなった。石炭、原油及び粗油、液化天然ガスなどが増加した。

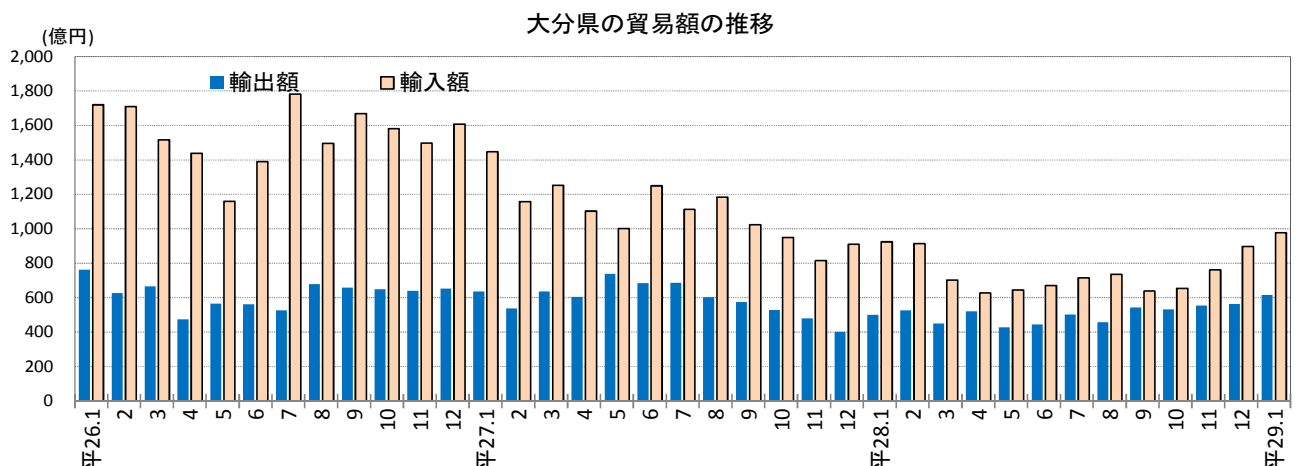
（1月分速報）

（単位：百万円、%）

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	29年1月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	29年1月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総額	61,563	22.7	22.7	総額	97,599	5.6	5.6
大分港	有機化合物	9,881	10.5	10.5	鉄鉱石	14,781	▲11.2	▲11.2
	プラスチック	759	2.5	2.5	銅鉱	21,462	▲0.1	▲0.1
	鉄鋼	20,775	30.5	30.5	石炭	14,365	115.9	115.9
	銅及び同合金	4,717	▲37.5	▲37.5	原油及び粗油	17,537	19.1	19.1
	事務用機器	7,516	60.9	60.9	揮発油	8,101	▲28.4	▲28.4
	映像機器	2,233	36.3	36.3	液化石油ガス	1,518	▲58.1	▲58.1
	船舶類	2,862	全増	全増	液化天然ガス	10,599	11.7	11.7
	計	53,423	24.5	24.5	計	96,363	5.4	5.4
佐伯港	船舶類	3,813	58.3	58.3	鉄鋼	—	全減	全減
	荷役機械	—	—	—	石こう	39	▲10.6	▲10.6
	魚介類(鮮魚・冷蔵魚及び冷凍魚)	—	全減	全減	その他の調製食料品	8	全増	全増
	木材	29	7.4	7.4	動物性原材料	—	全減	全減
					魚介類	22	全増	全増
					木材	81	全増	全増
					植物性油かす	224	全増	全増
	計	3,843	55.8	55.8	計	374	121.8	121.8
津久見港	船舶類	3,384	▲11.8	▲11.8	石炭	856	85.5	85.5
	セメント	826	▲7.4	▲7.4	石油コークス	—	全減	全減
	石灰石	78	15.3	15.3	アルコール飲料	0	▲98.8	▲98.8
	計	4,297	▲10.6	▲10.6	計	856	4.2	4.2
大分空港	再輸出品	—	—	—	通信機	—	—	—
					輸送用機器	4	▲0.7	▲0.7
					荷役機械	1	全増	全増
	計	—	—	—	計	5	15.9	15.9
全国	総額	5,422,001	1.3	1.3	総額	6,509,612	8.5	8.5

資料：財務省「貿易統計（輸出確報；輸入速報）」、大分税関支署「管内貿易概況」（平成29年1月分）

注）「前年同期比」は、暦年（1～12月）累計の比較（増減率）



2-1-5 公共工事

平成 29 年 2 月の県内公共工事請負金額は 77 億 70 百万円で、前年度同月に比べて 29.3%の増となり、6 か月連続で増加した。発注者別では、県が前年度同月比で 43.6%、市町村が同 71.8%、その他の公共的団体が 250.0%増加し、国が同 15.7%、独立行政法人等が 5.7%減少した。

(単位:百万円、%)

項目 発注者	大 分 県				全 国			
	29年 2月	前年度 同月比	28年度 累 計	前年度 同期比	29年 2月	前年度 同月比	28年度 累 計	前年度 同期比
総 額	7,770	29.3	119,352	▲ 4.4	769,296	10.4	13,053,600	3.4
国	1,565	▲ 15.7	24,305	▲ 1.1	225,887	55.9	2,121,808	17.9
独立行政法人等	267	▲ 5.7	5,156	▲ 16.6	44,787	▲ 55.2	1,340,688	▲ 7.2
都道府県	4,219	43.6	48,030	13.0	266,402	8.8	3,937,984	8.9
市町村	1,472	71.8	39,768	▲ 9.2	187,386	29.4	4,657,206	▲ 5.0
その他の公共的団体	245	250.0	2,072	▲ 73.2	44,831	▲ 28.1	995,886	15.0

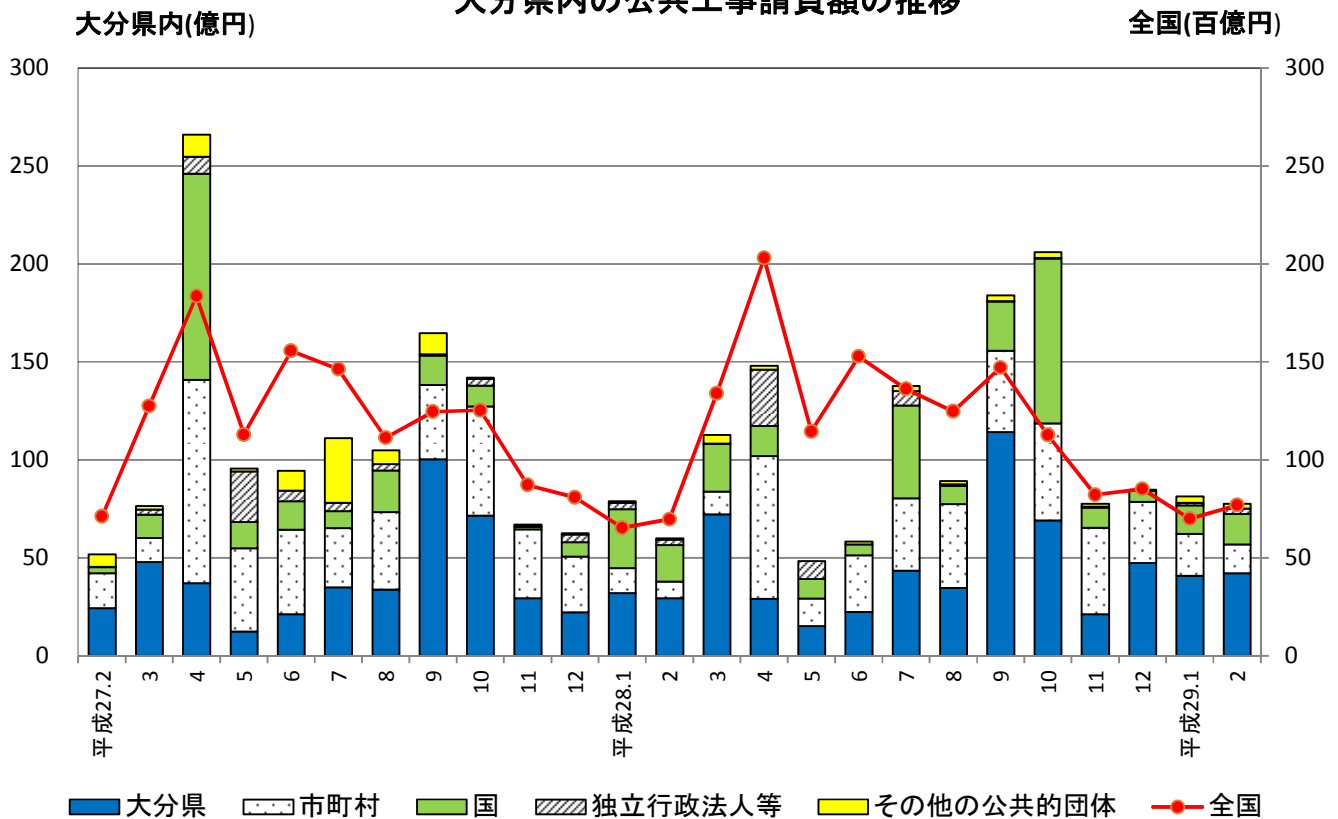
注 1: 「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」(西日本建設業保証㈱)

注 2: 「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路(株)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

注 3: 「前年度同期比」は、年度(4月～翌年3月)累計の比較(増減率)

注 4: 「28年度累計」及び「前年度同期比」は、統計調査課で計算

大分県内の公共工事請負額の推移

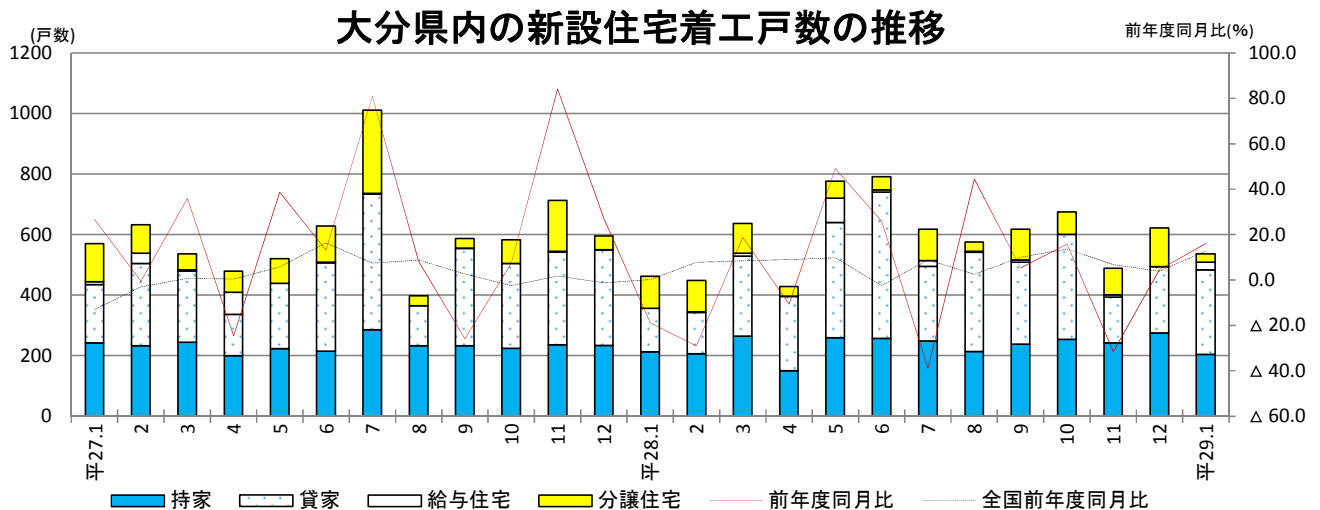


2-1-6 新設住宅着工

平成29年1月の新設住宅着工戸数は536戸で、前年度同月に比べ+16.0%と2か月連続で増加した。内訳は、持家204戸(同▲3.8%)、貸家279戸(同+93.8%)、分譲住宅27戸(同▲74.5%)などであった。(単位：戸、%)

項目	大分県				全国			
	29年1月	前年度同月比	28年度累計	前年度同期比	29年1月	前年度同月比	28年度累計	前年度同期比
総数	536	16.0	6,128	2.5	76,491	12.8	827,806	7.2
持家	204	▲3.8	2,342	2.0	20,228	▲0.2	248,993	3.2
貸家	279	93.8	2,951	13.9	31,684	12.0	362,496	11.8
給与住宅	26	—	152	85.4	518	43.9	4,688	4.5
分譲住宅	27	▲74.5	683	▲32.2	24,061	27.3	211,629	4.7

資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」、県建築住宅課
注：「前年度同期比」は、年度（4月～翌年3月）累計の比較（増減率）



○ 市町村別新設住宅着工戸数（29年1月）

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	82	169	1	16	268
別府市	18	17	1	2	38
中津市	14	3	0	3	20
日田市	18	0	0	1	19
佐伯市	7	12	0	1	20
臼杵市	6	0	0	1	7
津久見市	5	2	24	0	31
竹田市	1	0	0	0	1
豊後高田市	2	0	0	0	2
杵築市	12	15	0	0	27
宇佐市	17	24	0	0	41
豊後大野市	1	0	0	0	1
由布市	4	36	0	3	43
国東市	3	0	0	0	3
姫島村	0	0	0	0	0
日出町	8	1	0	0	9
九重町	4	0	0	0	4
玖珠町	2	0	0	0	2
県計	204	279	26	27	536

資料：県建築住宅課

注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成29年2月の県内企業倒産は、件数が1件（前年同月比▲66.7%）、負債総額は85百万円（同▲89.2%）となった。業種別では、卸売業1件。原因別では、販売不振1件であった。

大分県内企業倒産

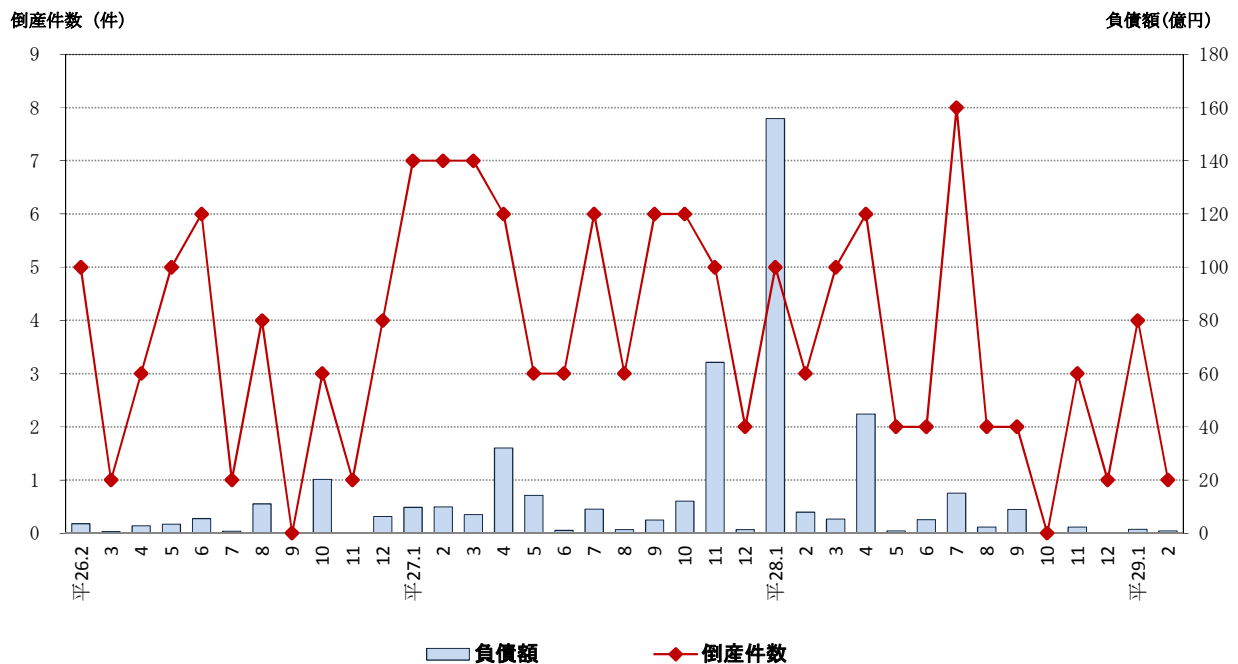
（単位：件、百万円、%）

	倒産 件数	負債 金額	1件当り 負債金額	原因別							
				放漫経営		販売不振		連鎖		その他	
				件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
24	67	16,178	241	5	4,973	34	5,710	5	641	23	4,854
25	58	13,216	228	4	3,088	30	3,668	6	442	18	6,018
26	42	7,895	188	1	30	17	1,369	4	2,150	20	4,346
27	61	16,689	274	4	253	25	4,449	8	911	24	11,076
28	39	24,842	637	3	5,021	22	18,471	1	22	13	1,328
対前年比	▲36.1	48.9	132.8	▲25.0	1884.6	▲12.0	315.2	▲87.5	▲97.6	▲45.8	▲88.0
28/2	3	785	262	-	-	3	785	-	-	-	-
3	5	532	106	1	220	3	300	-	-	1	12
4	6	4,478	746	1	4,000	2	28	-	-	3	450
5	2	89	45	-	-	1	61	-	-	1	28
6	2	510	255	-	-	1	410	-	-	1	100
7	8	1,503	188	-	-	5	1,310	-	-	3	193
8	2	222	111	-	-	-	-	1	22	1	200
9	2	893	447	1	801	1	92	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	3	229	76	-	-	2	80	-	-	1	149
12	1	16	16	-	-	-	-	-	-	1	16
29/1	4	150	38	1	18	2	81	-	-	1	51
2	1	85	85	-	-	1	85	-	-	-	-
対前月比	▲75.0	▲43.3	126.7	▲100.0	▲100.0	▲50.0	4.9	-	-	▲100.0	▲100.0
対前年同月比	▲66.7	▲89.2	▲67.5	-	-	▲66.7	▲89.2	-	-	-	-

資料：東京商工リサーチ大分支部「大分県企業倒産状況」（負債総額1000万円以上）

注）「対前年比」、「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

大分県内企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成 29 年 1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.34 倍で、前月を 0.03 ポイント上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は 0.98 倍となり、前年同月を 0.18 ポイント上回った。

			大 分 県			全 国		
			29年 1月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)	29年 1月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)
一 般 （ 新 規 学 卒 者 を 除 き ）	求 職	新規求職申込件数	5,678	55.1	▲ 1.8	474,938	41.5	▲ 0.6
		月間有効求職者数	18,657	6.1	▲ 4.8	1,716,027	3.1	▲ 4.1
	求 人	新規求人数	10,950	31.9	17.2	1,007,298	19.7	3.6
		月間有効求人数	26,350	5.2	17.7	2,591,732	2.9	6.8
	求 人 倍 率	新規求人倍率	1.95	0.08	0.35	2.13	▲ 0.06	0.12
		有効求人倍率	1.34	0.03	0.26	1.43	0.00	0.14
就職件数		1,851	4.8	▲ 1.5	118,895	▲ 3.1	▲ 2.7	
正 社 員	常用フルタイム 有効求職者数		12,209	7.8	▲ 4.8	1,125,245	3.2	▲ 5.7
	正社員新規求人数		4,873	32.0	16.1	426,652	19.9	4.1
	正社員有効求人数		12,025	3.7	17.4	1,110,283	3.0	7.1
	正社員有効求人倍率		0.98	▲ 0.04	0.18	0.99	0.00	0.12
	正社員就職件数		897	11.7	▲ 6.3	54,742	▲ 1.3	▲ 2.6

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

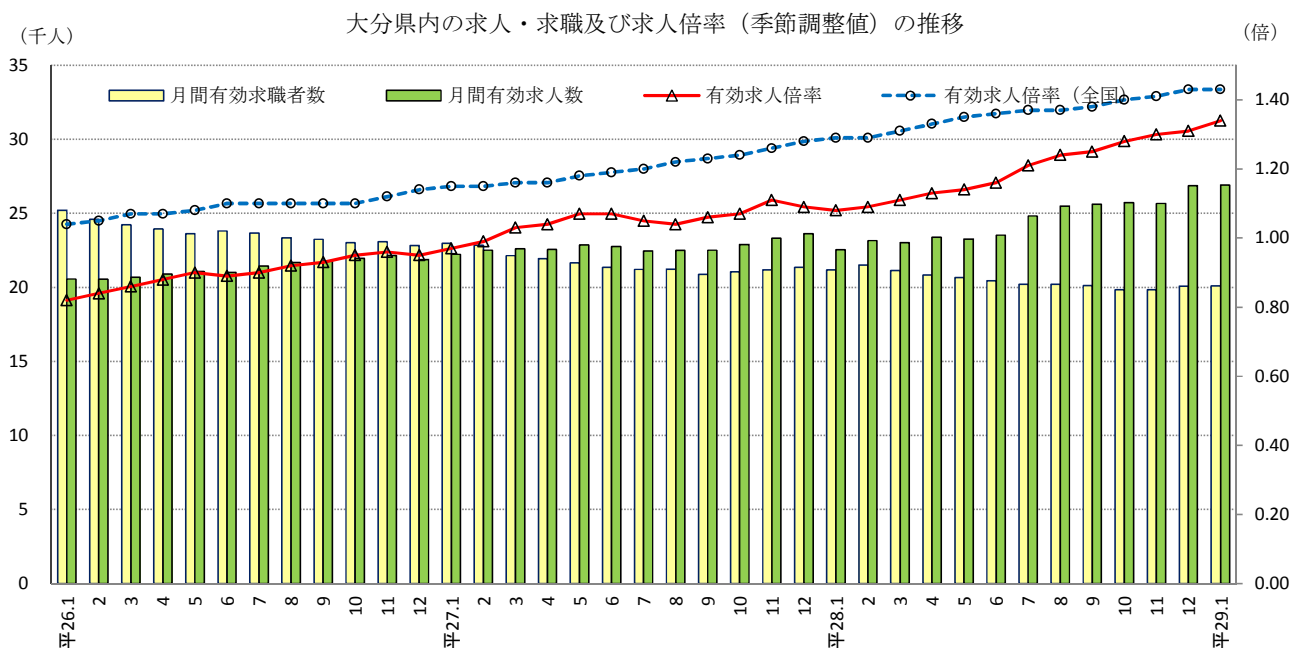
注 1：新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職申込件数

注 2：有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数

注 3：「一般」において新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注 4：「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注 5：正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



安定所別月間有効求人倍率の推移

年度 月									(単位:倍)		(単位:%)	
	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	大分県	全 国	完全失業率	
											大分県	全 国
23	0.64	0.67	0.66	0.64	0.74	0.80	0.86	0.68	0.68	4.1	[4.6]	
24	0.72	0.67	0.72	0.84	0.81	0.83	0.85	0.74	0.82	4.0	4.3	
25	0.81	0.66	0.78	0.93	0.81	0.86	1.05	0.80	0.97	3.8	4.0	
26	0.95	0.85	0.95	0.87	0.94	1.06	1.17	0.94	1.11	3.3	3.6	
27	1.10	1.00	0.97	0.99	1.06	1.18	1.26	1.07	1.23	2.9	3.4	

28.1	1.17	1.09	1.04	1.05	1.14	1.22	1.35	1.14	1.08	1.29	2.5	3.2
2	1.22	1.11	1.04	1.03	1.17	1.24	1.32	1.17	1.09	1.29		3.2
3	1.20	1.12	1.00	1.05	1.16	1.19	1.26	1.15	1.11	1.31		3.2
4	1.13	0.99	0.91	0.88	1.07	1.09	1.19	1.06	1.13	1.33	2.8	3.2
5	1.11	0.93	0.87	0.94	1.01	1.12	1.24	1.04	1.14	1.35		3.2
6	1.17	0.96	0.89	0.96	1.05	1.14	1.30	1.08	1.16	1.36		3.1
7	1.24	1.02	1.03	1.08	1.12	1.23	1.31	1.16	1.21	1.37	2.0	3.0
8	1.32	1.05	1.05	1.15	1.15	1.27	1.37	1.22	1.24	1.37		3.1
9	1.39	1.07	1.04	1.14	1.09	1.37	1.37	1.25	1.25	1.38		3.0
10	1.45	1.11	1.07	1.25	1.20	1.45	1.38	1.31	1.28	1.40	2.6	3.0
11	1.48	1.09	1.14	1.31	1.30	1.52	1.47	1.35	1.30	1.41		3.1
12	1.55	1.12	1.19	1.34	1.41	1.78	1.47	1.42	1.31	1.43		3.1
29.1	1.54	1.13	1.26	1.31	1.30	1.66	1.59	1.41	1.34	1.43		3.0

九州・沖縄八県別有効求人倍率の推移

	(単位:倍)				
	29年1月	28年12月	28年1月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	1.40	1.40	1.22	0.00	0.18
佐賀県	1.19	1.16	1.03	0.03	0.16
長崎県	1.13	1.16	1.06	▲ 0.03	0.07
熊本県	1.49	1.50	1.16	▲ 0.01	0.33
大分県	1.34	1.31	1.08	0.03	0.26
宮崎県	1.33	1.28	1.10	0.05	0.23
鹿児島県	1.12	1.10	0.93	0.02	0.19
沖縄県	1.08	1.03	0.91	0.05	0.17
九州平均	1.29	1.28	1.09	0.01	0.20
全 国	1.43	1.43	1.29	0.00	0.14

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」

注1：有効求人倍率の各年度は原数値。各月は季節調整値。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したものの。

注3：完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。

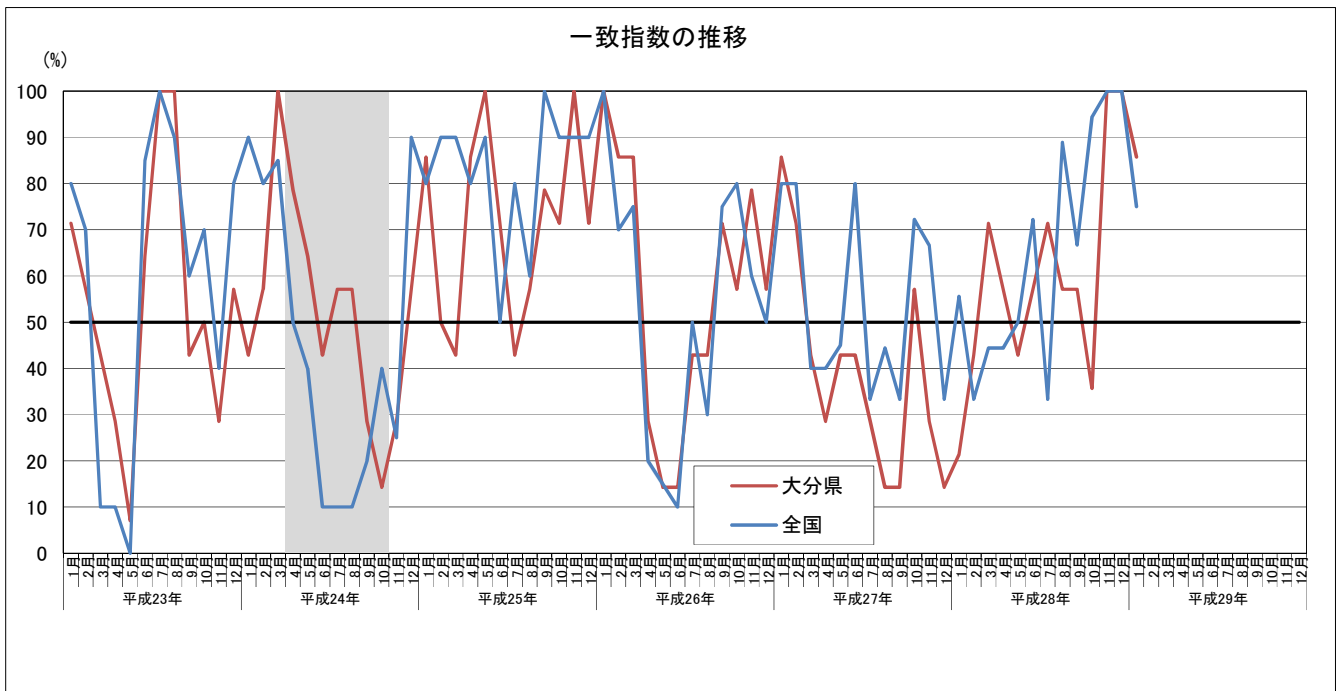
(全国の平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

(全国の[]内数値は、補間推計値。)

(大分県の平成27年12月以前のモデル推計値はH28.5.31に遡及改訂されている。)

2-2 景気動向指数

平成 29 年 1 月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にほぼ一致して動く一致指数は 85.7% となり、3 か月連続して 50%を上回った。また、景気に対し先行して動く先行指数は 60.0%となり、7 か月連続して 50%を上回った。他方、景気に対し遅れて動く遅行指数は 71.4%となり、2 か月ぶりに 50%を上回った。



資料：内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

注 1：指数が 50%を上回る期間は「景気回復・拡大期」、50%を下回る期間は「景気後退期」とみる。

注 2：シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

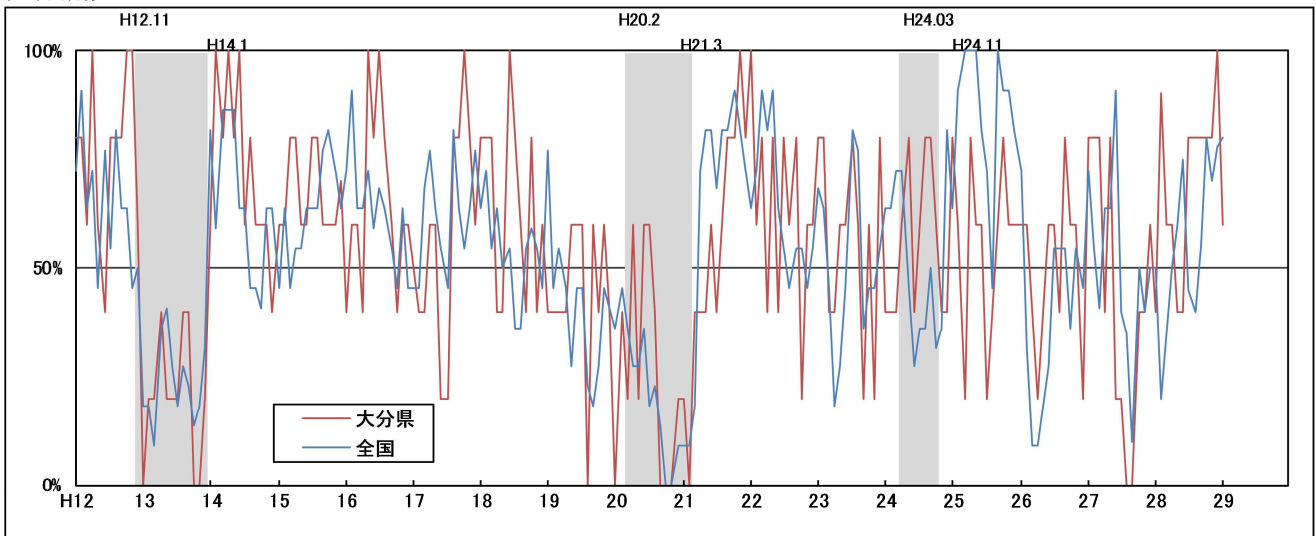
個別指標の動き（平成 29 年 1 月分）

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
先行系列			
01 新規求人数	8	02 生産財生産指数	1
03 生産財在庫率(逆)	6	04 着工建築物床面積	1
05 日経商品指数 (42 種)	7		
一致系列			
01 鉱工業生産指数	3		
02 鉱工業出荷指数	3		
03 所定外労働時間	3		
04 有効求人倍率	11		
05 県内新車販売台数	4		
06 県内輸入額	3	07 雇用保険初回受給者数(逆)	1
遅行系列			
		01 有効求職者数(逆)	1
		02 常用雇用指数	7
03 資本財出荷指数	1		
04 第 3 次産業活動指数	1		
05 大分市消費者物価指数	4		
06 家計消費支出	1		
07 雇用保険受給者実人員(逆)	5		

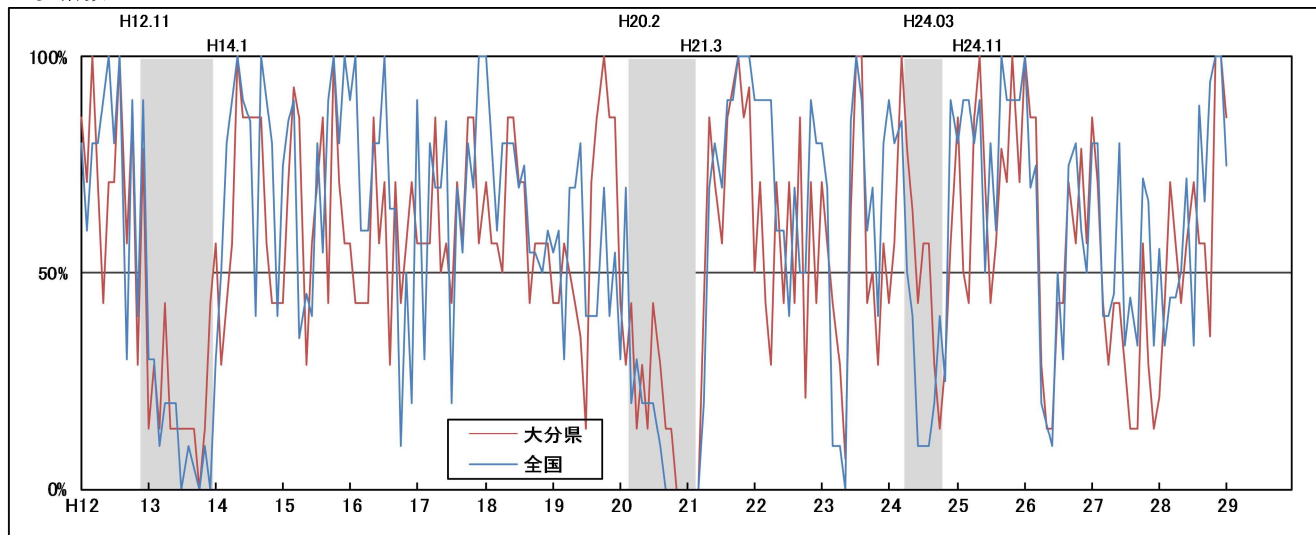
大分県景気動向指数（DI）の動き

平成29年 1月

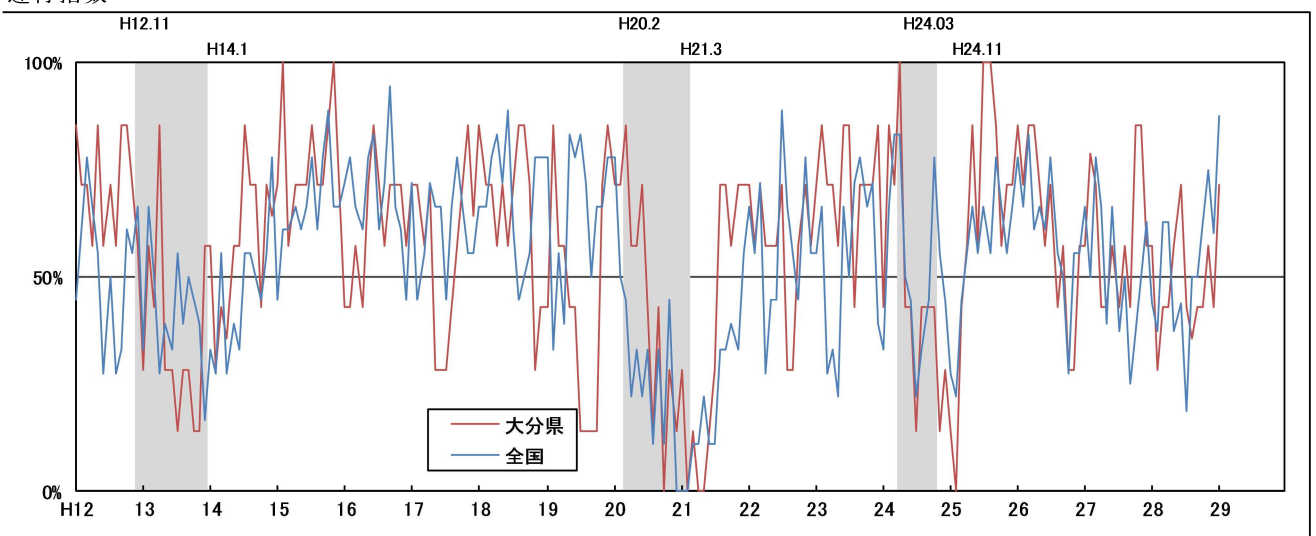
先行指数



一致指数



遅行指数



(注) シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電話：(097) 506-2447（直通）

FAX：(097) 506-1727

メール：a10800@pref.oita.lg.jp